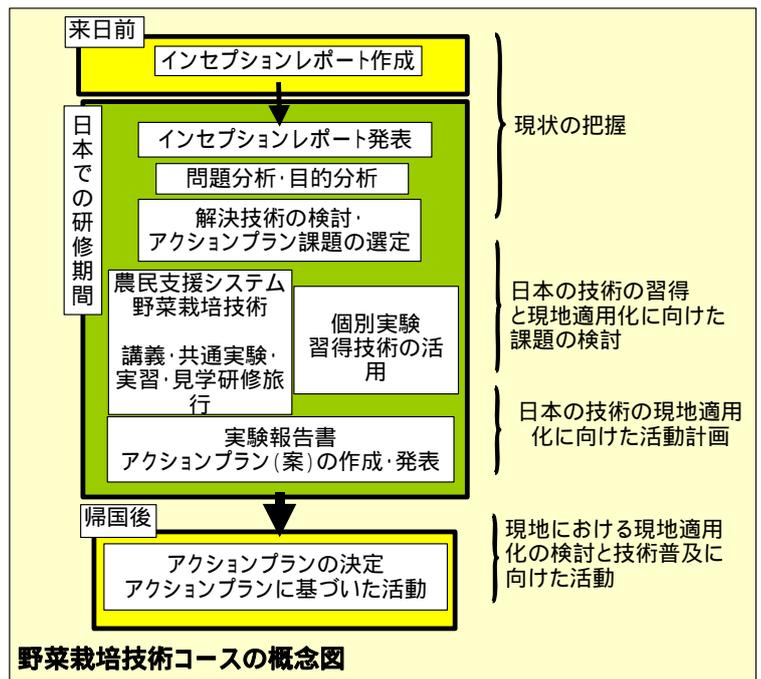


第1回：はじめに

JICA 筑波における野菜栽培技術の研修では、日本の野菜栽培に関する総合的技術を習得し、自国の実情に合わせた野菜栽培技術の確立・普及に貢献できる人材が育成されることを目的としている。それに対して、国際耕種では、開発途上国での営農・土地利用・農業普及に長年携わってきた経験から、各国の自立支援には現地における適切な技術の試験研究とそれらの結果を農家に伝える活動に携わる生産現場に近い技術者の実践的能力の向上が極めて重要であると考え、日本の栽培技術をその発展経過とともに体系的に提示し、その中からより多くの技術を習得できるようにカリキュラム作りをしている。また、普及に供された技術を異なる環境下で、個々の農家がどのように工夫し、それぞれの営農に取り入れているのかを学ぶために、篤農家の技術にも触れる機会を多くしている。

研修カリキュラムの中心である日本の栽培技術は国や県の機関により試験研究がなされ普及に供されている科学的で、かつ合理性のある技術や技能であり、環境条件などが異なっても基礎となる科学的理論を適正に応用すれば、途上国においても同様の結果が期待できる。一方、篤農家の技術、知恵・知識はその農家に特有の環境条件下で組み立てられた技術体系で、農家個人の技量に依存している場合が多いが、経験を積んだ農家の事象の見方や考え方は、途上国の問題解決のヒントとなることが期待される。開発途上国の抱える問題が、技術不足だけであれば、先進的技術の移転で解決するが、実際の問題はもっと複雑である。現に研修員を取り巻く農業の現状はそれぞれ異なるため、研修で習得した日本の技術や知恵を単純に研修員の国に適用することはできない。習得した技術を生かすためには、現地の状況に即した技術の選択と、選択した技術の応用と適正化が必要となる。そのため、研修では一方的に日本の技術を伝えるのではなく、現状分析のために、参加者出身国の農業特性と参加者の組織、活動を紹介するインセプションレポートの作成、参加者個々が出身母体で抱える問題解決に向けた技術を見つけ出す個別実験と各種栽培技術を理解するための共通実験の実施、さらに技術の現地への適応計画であるアクションプランの作成を行っている。このような一連の研修を通して、研修員自身は自国で適応可能な技術や理論を身につけようとしている。



こうした研修の取り組みについては、AAINewsでも何度か紹介してきた。しかし、実際にどのような日本の技術を研修で取り上げてきたのかということについてはあまり紹介してきていない。JICAによる農業技術研修は国内に限らず、海外における開調プロジェクトでの実証調査や、技プロの中でも多く行われている。このような観点から、国内外の研修活動の情報共有化は有益であり、筑波の事例の紹介は、海外での様々な活動にもヒントを与えられるのではないかと考える。今回のシリーズでは、まず、これまでの研修の取り組みの中から、研修員の現場の問題点と、そこに適応できる日本技術の事例を紹介する。さらに、帰国研修員による現地での活動事例をいくつか紹介し、日本の技術を現地で普及していく上での課題についても検討していきたい。

こうした研修の取り組みについては、AAINewsでも何度か紹介してきた。しかし、実際にどのような日本の技術を研修で取り上げてきたのかということについてはあまり紹介してきていない。JICAによる農業技術研修は国内に限らず、海外における開調プロジェクトでの実証調査や、技プロの中でも多く行われている。このような観点から、国内外の研修活動の情報共有化は有益であり、筑波の事例の紹介は、海外での様々な活動にもヒントを与えられるのではないかと考える。今回のシリーズでは、まず、これまでの研修の取り組みの中から、研修員の現場の問題点と、そこに適応できる日本技術の事例を紹介する。さらに、帰国研修員による現地での活動事例をいくつか紹介し、日本の技術を現地で普及していく上での課題についても検討していきたい。